

平成26年度 事業報告

I. 学園の状況

1. 設置する学校の主な活動

平成26年度中部大学は、開学50周年記念事業として、記念式典・講演会・祝賀会や「不言実行館 ACTIVE PLAZA」の建設、および教育改革の推進事業、夢構想事業、国連ESDの10年推進事業の他、「50周年記念写真集」や「結晶」をはじめとする、記念文集の刊行を行ないました。

なお、これに関連して平成25年度から募金活動を行ない、200社近い企業・法人及び個人から寄付をいただき、目標額とした5億円を超える寄付額を達成することが出来ました。

また、ポスト50年を見据え、5つの柱からなる学園ビジョン2015-2020（成長路線からサステナブル路線へ）の策定に着手しました。

大学の学部・大学院研究科においては、この数年間、学部の学科および大学院研究科の専攻の増設、ならびに定員増を行っており、平成26年度においても、工学部にロボット理工学科（入学定員80人）を、大学院工学研究科に創造エネルギー理工学専攻修士課程、また生命健康科学研究科にリハビリテーション学専攻修士課程を新たに設置しました。さらに応用生物学部食品栄養科学科では、40人の入学定員増（100人⇒140人）を実施しました。

さらに学部教育改革の一環として、経営情報学部の既設3学科を発展的に統合し、広く国際的視野から物事を考え実行する専門職業人および有識社会人となる人材育成を目的とする経営総合学科を、また国際関係学部の既設3学科においても、国際的な知識・感性・言語能力など社会に貢献できるグローバル人材の育成を目的とする国際学科をそれぞれ設置すべく、27年4月に文部科学省へ設置の届出を行ないました。

次に学生教育支援として、学生の履修申告・成績管理などの学生サービスシステム、入試制度変更に対応可能な入試システム、また求人情報や各種行事に関する情報を発信し、就職活動を支援する就職支援システムなど、学生支援に関わる情報を一元管理する学生総合情報系システムの再構築が具体的に動き出しました。また、学生の「人間力の育成」として、自主的な学習と活動の支援、キャンパスライフの充実支援を目的とした「不言実行館 ACTIVE PLAZA」が建設され、環境面においても整備されました。

研究面では、経済産業省のプロジェクト「高温超電導直流送電システムの実証研究」（石狩PJ）が、25年度からの継続事業として行われました。また、文部科学省より中部高等学術研究所国際GISセンターが「問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究拠点」として認定されました。さらに、科学技術振興機構（JST）26年度研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）において5件採択され、うちステージ探索タイプでは、採択件数が全国の私立大学で2位となり、また科学研究費補助金では、補助金獲得額において中部地区の私立大学で1位となりました。

本学は外部からの研究資金の獲得に積極的に取り組み、研究を進め教育に生かす大学として、教育・研究面でのクオリティを高め、質的充実によるブランド化の実現に向け努めています。

2. 学園収支の概要

平成 26 年度の消費収支の概要は、主たる収入である学生生徒等納付金が 15,553 百万円（前年度比 421 百万円の増加）、補助金は環境省の GPP 事業（グリーンプラン・パートナーシップ事業）や文部科学省の防災機能（耐震）事業等の採択もあり 2,668 百万円（前年度比 193 百万円の増加）、また事業収入においては、石狩 PJ 始め受託・共同研究の増加等により 963 百万円（前年度比 164 百万円の増加）となり、学生生徒等納付金以外の収入が増収に貢献した結果、帰属収入合計は前年度を 552 百万円上回る 20,894 百万円となりました。

一方、支出面では、人件費が退職給与引当金繰入額の増加等により 11,506 百万円（前年度比 87 百万円の増加）、教育研究経費は受託研究費の増加等により 6,410 百万円（前年度比 119 百万円の増加）、管理経費は大学 50 周年記念事業関連などで 1,656 百万円（前年度比 4 百万円の増加）となり、消費支出の合計は 19,824 百万円（前年度比 175 百万円の増加）となりました。

以上により、帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は 1,070 百万円となり前年度より 377 百万円の増加となりました。

平成 26 年度の帰属収支差額は 1,070 百万円の収入超過となりましたが、これは補助金や受託研究費など外部資金による一時的な要因も大きいことから、今後一定の帰属収支差額を確保するためには、外部資金を一時的なものにせず継続していく必要があります。また、安定した経営を果たしていくためには、資金の蓄積が必要であることから、引き続き予算の有効活用及び支出削減に取り組み、一定の蓄積を確保できるような財務体質を目指し努力していきます。

3. 当期に行った主な事業

【学 園】

(1) 5つの柱からなる学園ビジョン 2015－2020 の策定に着手した。

- ① 教育力・・・知識偏重から人間力重視
- ② 先端教育環境の整備充実・・・教育環境の革新的整備
- ③ 研究力・・・外部資金導入により先端研究の一層の推進
- ④ 財政基盤の強化と見える化・・・突発的な危機に備えた財政基盤強化
- ⑤ 女子学生・生徒の入学拡充・・・目標の設定とその施策

【大 学】

- (1) 学部教育改革の一環として経営情報学部・国際関係学部など人文社会系学部の組織体制の整備充実に向け、文部科学省へ設置の届出を行なった。(27 年 4 月)
- (2) 大学院においては、成績優秀者を積極的に本学大学院に進学させ、本学の教育研究の後継者に育成する「教育後継者養成事業」をスタートした。(27 年度入学生から適用)
- (3) 文部科学省「地（知）の拠点整備事業」で採択された「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」を継続して行なった。
 - ① 地域連携教育改革・教育システムの構築
 - ② 報酬型インターンシップ
 - ③ コミュニティ情報ネットワーク構築
 - ④ 生活・住環境を考えるまちづくり
 - ⑤ 高齢者と学生の交流、高齢者宅への Learning Home Stay (LHS)
 - ⑥ シニア大学 (Chubu University Active Again College :CAAC)
 - ⑦ 高蔵寺ニュータウンのキャンパスタウン化
- (4) 公益財団法人日本高等教育評価機構の「大学機関別認証評価」を受審し、大学評価基準に適合していると認定された。(26 年 10 月受審、27 年 3 月認定)
- (5) 教育体制の整備・推進
 - ① 工学研究科創造エネルギー理工学専攻修士課程、生命健康科学研究科リハビリテーション学専攻修士課程を設置した。(26 年 4 月)

- ② 工学部にロボット理工学科を設置した。(26年4月)
- ③ 入学センターを設置し広報部を統合した。(26年4月)
- ④ 国際センターを設置し国際交流センターを統合した。(26年4月)
- ⑤ 学生部、教務部およびキャリアセンターを学生教育部に統合した。(26年4月)
- ⑥ 教育支援機構に教育支援部、研究推進機構に研究推進事務部を設置した。(26年4月)
- ⑦ 学生の自主的な学習と活動の支援、学生のキャンパスライフの充実支援を主目的とした不言実行館を設置した。(27年1月)
- ⑧ 学生教育推進機構にcommonsセンター、学生教育部にcommonsセンター事務室を設置した。(27年1月)
- ⑨ IR・教学システム室を設置し、学生教育情報システム課を統合した。(27年4月)

(6) キャンパス整備の推進

- ① 工学部で使用していた17号館を改修し、生命健康科学部の実験室等とした。改修工事は文部科学省のエコキャンパス推進事業に採択された。
(総額239百万円、全額26年度支払、補助金55百万円)
- ② 不言実行館新築工事を継続して行なった。
(総額2,021百万円のうち26年度支払898百万円)
- ③ 学生用駐輪場の不足を解消するため、正門バス停南側に駐輪場を新設した。
(総額44百万円、全額26年度支払)
- ④ 体育・文化センタープール棟の耐震改修工事並びにキャンパススマートグリッド化工事を行ない、文部科学省・環境省の補助事業として採択された。
(総額571百万円、全額26年度支払、補助金133百万円)
- ⑤ 21号館及び26号館の空調設備老朽化に伴う更新工事を行なった。
(総額153百万円、全額26年度支払)

(7) 研究活動の推進

- ① 経済産業省のプロジェクトとして「高温超電導直流送電システムの実証研究」を継続して行なった。(事業総額40億円のうち本学配分額420百万円)
- ② 文部科学省より、中部高等学術研究所国際GISセンターが「問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究拠点」として認定された。(26年4月より6年間)
- ③ 26年度研究成果最適展開支援事業(A-STEP)「フィージビリティスタディ(FS)ステージ探索タイプ」で3件が採択、全国の私立大学で2位となった。
- ④ 外部からの研究資金の受け入れの実績は次のとおり
 - ・奨学寄付金：100件 165百万円(前年度 95件 127百万円)
 - ・科学研究費補助金：121件 269百万円(前年度 123件 269百万円)
 - ・受託研究費：72件 153百万円(前年度 68件 121百万円)
 - (競争的資金除く)
 - ・競争的資金採択による助成金など：36件 421百万円(前年度 55件 447百万円)

合計 329件 1,008百万円(前年度 341件 964百万円)

(8) 社会貢献・地域連携活動の推進

- ① 中部大学フェア2014一人づくり・モノづくり・コトづくり・夢づくりを開催した。
(26年9月)
- ② テクノモール in 大垣を開催し、研究シーズの発表会やポスターセッションを行った。
(26年7月)
- ③ 海津市・JAにしみの・中部大学において食品栄養に関わる共同研究締結式を行なった。
(27年1月)
- ④ 公開講座の開催1,050回(前年度970回)受講者数20,839名(前年度18,155名)
- ⑤ テクノフェアなどの開催による研究シーズの紹介 25回

(9) その他

- ① 大学開学50周年記念式典・講演会・祝賀会が、来賓・大学関係者ら656人の参加のもと行なわれた。併せて学長による国際フォーラム「大学におけるグローバル人材の育

成と国際協力」が開催され、海外参加協定大学 9 大学と討論会を行い、参加大学間のネットワーク構築に向けた「春日井宣言」を採択した。(26 年 11 月)

- ② ESD ユネスコ世界国際会議併催イベントのひとつとして、ESD の地域連携「ポスト「ESD の 10 年」の ESD 地域拠点 (RCE) の取組みが名古屋国際会議場で行なわれた。(26 年 11 月)
- ③ 伊藤めぐみ監督 (平成 19 年度国際文化学科卒) の初監督作品「ファルージャ イラク戦争 日本人質事件・・・そして」が、第 1 回山本美香記念国際ジャーナリスト賞を受賞した記念として特別上映会が開催された。(26 年 7 月)
- ④ 国際協力機構 (JICA) 課題別研修「産業技術教育」において世界 15 カ国から 20 人が来日、本学での研修の他に多くの企業・学校等を訪問し研修を受けた。(26 年 10 月)
- ⑤ 中部大学ボランティア・NPO センターの学生による、被災地ボランティア活動として、仮設住宅 (宮城県気仙沼市) の方々に募金などで購入したお餅を届け、代表の方に現状や今後の支援のあり方についてヒアリングし現地視察を行なった。(26 年 12 月)

【高 校・中 学】

(1) 高大連携

両併設校との高大連携教育を推進強化するため、両校の特質および立地条件等を勘案しながら具体的な協議を重ねた。

(2) 中部大第一高

- ① 少林寺拳法部が愛知県高校総体で男女ともに優勝し全国高校総体に出場。また全国高等学校少林寺拳法選抜大会において、男子自由組演武の部で全国優勝した。
- ② バスケットボール部 (男子) およびソフトボール部 (男子) が愛知県高校総体で優勝し、全国高校総体に出場した。
- ③ FABA ASIA U-18 日本代表に 3 年生の男子生徒が 1 人選ばれた。
- ④ 本館の WC 改修工事を行なった。(総額 71 百万円、全額 26 年度支払)

(3) 春日丘高

- ① 文部科学省へ SGH (スーパーグローバルハイスクール) の申請を行ない認定された。
- ② ユネスコスクールの加盟校に承認された。
- ③ ラグビー部が全国高等学校ラグビーフットボール大会 (花園) に 2 年連続出場し、ベスト 16 になった。また、東海選抜ラグビーフットボール大会で優勝し、全国選抜ラグビーフットボール大会に出場した。
- ④ ハンドボール部が愛知県高校総体で優勝し、また全国高校総体でベスト 16 になった。
- ⑤ 吹奏楽部が吹奏楽コンクール県大会およびマーチングコンテストで金賞を、また、個人・重奏コンテスト愛知大会にて 2 名の生徒が金賞を受賞した。
- ⑥ 弘法大師奉賛高野山競書大会で弘法大師賞を 3 年生女子生徒が受賞した。
- ⑦ 南校舎 1・3 号棟の耐震工事を行なった。(総額 25 百万円、全額 26 年度支払)

(4) 春日丘中

ユネスコスクールの加盟校に承認された。

【法 人】

- (1) 内部監査制度が導入され「監査室」を設置した。(26 年 4 月)
- (2) 内部統制を検証する内部監査制度が導入され、「金銭会計」、「購買管理」、「公的研究費ガイドラインへの対応状況」の 3 つのテーマについて内部監査を実施した。(26 年 7 月～)

Ⅱ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

平成26年度の資金の総額は、借入金等収入 1,040百万円等を含め 24,752百万円であり、前年度繰越支払資金 9,088百万円を加えた収入合計は 33,840百万円であった。一方、支出した資金の総額は、施設関係支出 2,735百万円、設備関係支出 756百万円等を含め 24,117百万円となり、次年度繰越支払資金は 9,723百万円となった。

資金収支計算書

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

(収入の部) (単位:百万円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	15,553	15,132	421
手数料収入	514	504	10
寄付金収入	404	356	48
補助金収入	2,668	2,475	193
資産運用収入	114	111	3
資産売却収入	2,042	2,063	△ 21
事業収入	963	799	164
雑収入	584	785	△ 201
借入金等収入	1,040	350	690
前受金収入	5,982	5,939	43
その他の収入	1,392	1,319	73
資金収入調整勘定	△ 6,504	△ 6,370	△ 134
前年度繰越支払資金	9,088	8,320	768
収入の部合計	33,840	31,783	2,057

学生・生徒数の増加です。

主に前年度経常費補助金の減額措置による差異です。

受託事業収入の増加です。

主に14号館新築による借入金の増加です。

主に前期末前受金による差異です。

(支出の部) (単位:百万円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
人件費支出	11,419	11,443	△ 24
教育研究経費支出	3,795	3,633	162
管理経費支出	1,392	1,379	13
借入金等利息支出	128	140	△ 12
借入金等返済支出	1,364	964	400
施設関係支出	2,735	1,462	1,273
設備関係支出	756	666	90
資産運用支出	2,066	2,340	△ 274
その他の支出	899	926	△ 27
資金支出調整勘定	△ 437	△ 258	△ 179
次年度繰越支払資金	9,723	9,088	635
支出の部合計	33,840	31,783	2,057

用品費、奨学費、受託研究費などの増加によるものです。

主に14号館新築、各所空調設備更新工事等によるものです。

短期有価証券の期中売買に伴う減少などです。

主に受託研究費への振替えによるものです。

当年度現預金残高	3,741	3,149	592
----------	-------	-------	-----

2. 消費収支計算書

収入面では、学生生徒等納付金、補助金、事業収入等が前年度を上回った結果、帰属収入合計は前年度を552百万円上回る20,894百万円となった。補助金では、二酸化炭素排出抑制対策事業(GPP)、防災機能等強化緊急特別推進事業(耐震)の採択等により193百万円上回った。また、石狩PJを始め受託・共同研究の増加等により事業収入も164百万円上回り、学生生徒等納付金以外の収入が増収に貢献した。

一方、支出面では、人件費が退職給与引当金繰入額の増加などで87百万円の増、また外部資金による研究費、大学50周年記念事業関連などにより、教育研究経費および管理経費で123百万円増加したため、消費支出合計は19,824百万円となった。

以上の結果、帰属収支差額(帰属収入-消費支出)は1,070百万円となった。また、基本金組入額は2,450百万円で、消費収支差額(帰属収支差額-基本金組入額)は1,380百万円の支出超過となった。

消費収支計算書

平成26年4月1日から

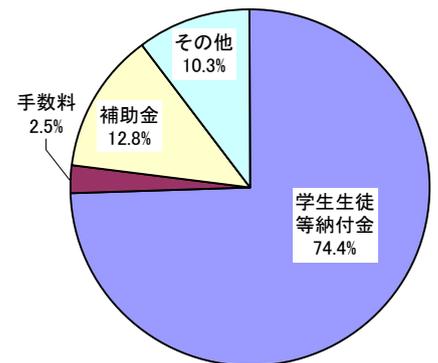
平成27年3月31日まで

(収入の部)

(単位:百万円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
学生生徒等納付金	15,553	15,132	421
手数料	514	504	10
寄付金	467	490	△23
補助金	2,668	2,475	193
資産運用収入	114	111	3
資産売却差額	2	3	△1
事業収入	963	799	164
雑収入	613	828	△215
帰属収入合計	20,894	20,342	552
基本金組入額合計	△2,450	△1,673	△777
消費収入の部合計	18,444	18,669	△225

帰属収入の構成比率

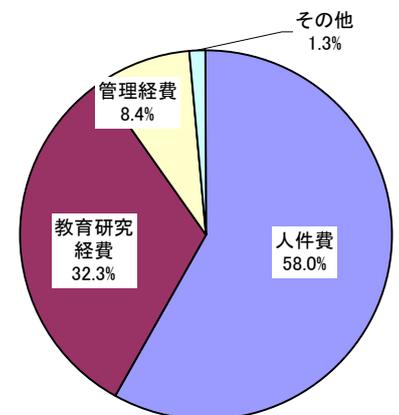


(支出の部)

(単位:百万円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
人件費	11,506	11,419	87
教育研究経費	6,410	6,291	119
管理経費	1,656	1,652	4
借入金等利息	128	140	△12
資産処分差額	111	135	△24
徴収不能引当金繰入額	13	12	1
消費支出の部合計	19,824	19,649	175
当年度消費支出超過額	1,380	980	400
前年度繰越消費支出超過額	33,285	32,305	980
翌年度繰越消費支出超過額	34,665	33,285	1,380

消費支出の構成比率



帰属収支差額	1,070	693	377
--------	-------	-----	-----

3. 貸借対照表

平成26年度末の資産総額は 62,890百万円で、その内訳は有形固定資産 47,293百万円、その他の固定資産 4,397百万円、流動資産 11,200百万円であった。このうち運用資産(現金預金+引当特定資産+有価証券等)は 13,898百万円で、前年度から 640百万円増加した。

一方、負債総額は 17,661百万円で、その内訳は固定負債 10,357百万円、流動負債 7,304百万円であった。このうち借入金残高(長期借入金+短期借入金)は 7,583百万円で前年度から 324百万円減少した。しかし、県事業団の借入金分を除く有利子負債による借入金残高は 139百万円の減少となる。

また、基本金は 79,894百万円、消費収支差額は $\Delta 34,665$ 百万円となり、自己資金(基本金+消費収支差額)は 45,229百万円で前年度から 1,070百万円増加した。

貸借対照表

平成27年3月31日

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	51,690	51,217	473
有形固定資産	47,293	46,848	445
その他の固定資産	4,397	4,369	28
流動資産	11,200	10,818	382
計	62,890	62,035	855

主に建物や建設仮勘定などによる増加です。

現金預金、立替金の増加などです。

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	10,357	10,441	$\Delta 84$
流動負債	7,304	7,435	$\Delta 131$
負債の部合計	17,661	17,876	$\Delta 215$
基本金の部	79,894	77,444	2,450
消費収支差額の部	$\Delta 34,665$	$\Delta 33,285$	$\Delta 1,380$
計	62,890	62,035	855

主に長期借入金の減少です。

主に短期借入金の減少によるもので

主に一号基本金の増加です。

純資産	45,229	44,159	1,070
-----	--------	--------	-------

純資産=資産-負債(=基本金+消費収支差額)

減価償却累計額	40,783	39,040	1,743
基本金未組入額	6,973	7,073	$\Delta 100$

4. 主な財務比率の推移

① 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

	収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1	学生生徒等納金収入	13,460,707	13,955,836	14,371,508	14,789,388	15,132,204	15,553,295
2	手数料収入	384,261	472,924	475,687	513,774	504,223	513,636
3	寄付金収入	740,941	212,189	175,517	251,029	355,759	403,747
4	補助金収入	2,236,339	2,502,769	2,482,220	2,459,674	2,474,677	2,667,968
5	資産運用収入	110,972	101,169	98,012	95,938	110,520	113,851
6	資産売却収入	2,262,911	1,714,312	1,558,380	1,955,599	2,063,428	2,041,796
7	事業収入	645,583	663,769	692,836	886,822	799,090	963,492
8	雑収入	462,692	586,877	527,629	776,012	784,848	584,472
9	借入金等収入	1,386,066	650,000	680,000	530,000	350,000	1,040,000
10	前受金収入	4,343,109	5,102,442	5,413,622	5,580,821	5,939,365	5,981,580
11	その他の収入	1,998,305	953,106	1,133,883	998,488	1,319,029	1,391,701
12	資金収入調整勘定	△ 4,665,997	△ 4,881,382	△ 5,444,412	△ 6,118,664	△ 6,370,127	△ 6,503,729
13	前年度繰越支払資金	6,582,952	7,380,676	7,610,038	7,595,735	8,320,335	9,088,385
14	収入の部合計	29,948,841	29,414,687	29,774,920	30,314,616	31,783,351	33,840,194

	支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
15	人件費支出	10,672,556	11,154,657	11,358,926	11,491,282	11,442,672	11,419,264
16	教育研究経費支出	3,750,433	3,904,834	3,645,339	3,503,690	3,632,940	3,795,437
17	管理経費支出	1,533,698	1,466,147	1,439,876	1,307,583	1,378,990	1,392,067
18	借入金等利息支出	160,176	159,929	155,349	149,204	140,153	127,837
19	借入金等返済支出	913,361	826,550	874,769	942,527	964,319	1,363,878
20	施設関係支出	2,376,954	1,256,375	2,269,545	1,686,720	1,462,104	2,734,927
21	設備関係支出	1,048,476	868,605	1,003,960	712,148	665,994	755,929
22	資産運用支出	1,963,249	1,748,554	1,585,881	1,543,885	2,340,252	2,066,030
23	その他の支出	588,608	760,860	605,994	898,045	925,881	899,242
24	資金支出調整勘定	△ 439,346	△ 341,862	△ 760,454	△ 240,803	△ 258,339	△ 437,578
25	次年度繰越支払資金	7,380,676	7,610,038	7,595,735	8,320,335	9,088,385	9,723,161
26	支出の部合計	29,948,841	29,414,687	29,774,920	30,314,616	31,783,351	33,840,194
27	当年度現預金残高 (次年度繰越-前受金収入)	3,037,567	2,507,596	2,182,113	2,739,514	3,149,020	3,741,581

② 資金収支比率の推移

(単位 %)

比率名	算式(×100)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均
資金収支比率	$\frac{\text{支出合計}-\text{次年度繰越}}{\text{収入合計}-\text{前年度繰越}}$	96.6	99.0	100.1	96.8	96.7	97.4	100.5
自己調達資金収支比率	$\frac{\text{支出合計}}{\text{収入合計}-\text{借入金収入}-\text{借入金返済支出}}$	101.6	99.4	99.4	98.7	98.1	99.1	99.8

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)の2013年度の加重平均値である。

③ 消費収支計算書の推移

(単位 千円)

	収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1	学生生徒等納金	13,460,707	13,955,836	14,371,508	14,789,388	15,132,204	15,553,295
2	手数料	384,261	472,924	475,687	513,774	504,223	513,636
3	寄付金	840,298	412,637	281,723	336,777	489,643	466,879
4	補助金	2,236,339	2,502,769	2,482,220	2,459,674	2,474,677	2,667,968
5	資産運用収入	110,972	101,169	98,012	95,938	110,520	113,851
6	資産売却差額	1,664	1,057	1,199	412,541	2,710	1,783
7	事業収入	645,583	663,769	692,836	886,822	799,090	963,492
8	雑収入	519,610	663,590	568,184	822,571	828,523	613,603
9	帰属収入合計	18,199,434	18,773,751	18,971,369	20,317,485	20,341,590	20,894,507
10	基本金組入額合計	△ 2,382,305	△ 1,271,776	△ 1,388,634	△ 910,701	△ 1,672,807	△ 2,449,954
11	消費収入の部合計	15,817,129	17,501,975	17,582,735	19,406,784	18,668,783	18,444,553

	支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
12	人件費	10,766,233	11,069,273	11,254,535	11,451,880	11,419,213	11,506,338
13	教育研究経費	6,208,743	6,531,281	6,277,841	6,161,787	6,291,342	6,410,389
14	(うち減価償却額)	(2,447,572)	(2,615,055)	(2,600,771)	(2,630,471)	(2,641,646)	(2,599,849)
15	管理経費	1,796,368	1,723,860	1,735,018	1,596,121	1,651,494	1,656,187
16	(うち減価償却額)	(260,457)	(256,728)	(288,687)	(290,101)	(272,150)	(263,694)
17	借入金等利息	160,176	159,929	155,349	149,204	140,153	127,837
18	資産処分差額	51,106	43,312	108,482	77,470	134,958	110,706
19	徴収不能引当金繰入額	3,757	7,249	6,924	10,617	12,025	12,746
20	消費支出の部合計	18,986,383	19,534,904	19,538,149	19,447,079	19,649,185	19,824,203
21	当年度消費支出超過額	3,169,254	2,032,929	1,955,414	40,295	980,402	1,379,650
22	前年度消費支出超過額	25,106,919	28,276,173	30,309,102	32,264,516	32,304,811	33,285,213
23	翌年度繰越消費支出超過額	28,276,173	30,309,102	32,264,516	32,304,811	33,285,213	34,664,863
24	帰属収支差額	△ 786,949	△ 761,153	△ 566,780	870,406	692,405	1,070,304

(参考)

減価償却額	2,708,029	2,871,783	2,889,458	2,920,572	2,913,796	2,863,543
施設・設備関係支出	3,425,430	2,124,980	3,273,505	2,398,868	2,128,098	3,490,856

④ 消費収支計算書関係比率の推移

(単位 %)

比率名	算式(×100)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.0	74.3	75.8	72.8	74.4	74.4	74.8
人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	59.2	59.0	59.3	56.4	56.1	55.1	52.5
教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.1	34.8	33.1	30.3	30.9	30.7	33.6
管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.9	9.2	9.1	7.9	8.1	7.9	7.3
消費支出比率▼	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	104.3	104.1	103.0	95.7	96.6	94.9	95.2
帰属収支差額比率△	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 4.3	△ 4.1	△ 3.0	4.3	3.4	5.1	4.8

(注)全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)の2013年度の加重平均値である。

財務比率項目の印は、△=高い値が良い ▼=低い値が良い を示している。

⑤ 貸借対照表の推移

(単位 千円)

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
固定資産 (うち特定資産)	53,659,792	52,914,925 (3,606,924)	53,078,621 (3,622,161)	52,147,331 (3,645,765)	51,216,782 (3,651,179)	51,689,508 (3,656,021)
流動資産	8,197,383	8,572,381	8,308,269	9,634,515	10,818,547	11,200,805
資産の部合計	61,857,175	61,487,306	61,386,890	61,781,846	62,035,329	62,890,313
固定負債	12,169,678	11,868,204	11,720,256	11,093,468	10,441,360	10,357,595
流動負債	5,763,755	6,456,513	7,070,825	7,222,163	7,435,349	7,303,793
負債の部合計	17,933,433	18,324,717	18,791,081	18,315,631	17,876,709	17,661,388
基本金の部合計	72,199,915	73,471,691	74,860,325	75,771,026	77,443,833	79,893,788
消費収支差額の部合計	△ 28,276,173	△ 30,309,102	△ 32,264,516	△ 32,304,811	△ 33,285,213	△ 34,664,863
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部	61,857,175	61,487,306	61,386,890	61,781,846	62,035,329	62,890,313

⑥ 貸借対照表関係比率の推移

(単位 %)

比率名	算式(×100)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均
特定資産構成比率△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	5.8	5.9	5.9	5.9	5.9	5.8	—
流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.3	13.9	13.5	15.6	17.4	17.8	12.6
流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	142.2	132.8	117.5	133.4	145.5	153.4	223.8
負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	40.8	42.5	44.1	42.1	40.5	39.0	15.6
自己資金構成比率△	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	71.0	70.2	69.4	70.4	71.2	71.9	86.5
基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.7	90.9	90.6	90.9	91.6	92.0	96.9
積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	29.6	29.0	28.1	29.1	30.2	30.4	—

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)の2013年度の加重平均値である。

財務比率項目の印は、△=高い値が良い ▼=低い値が良い を示している。

Ⅲ. 法人の概要

① 学生・生徒数の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
中 部 大 学	8,615	8,609	8,616	8,466	8,726	9,253	9,719	10,114	10,400	10,579	10,840
大 学 院	243	284	315	296	264	262	318	336	312	303	290
工 学 研 究 科	171	175	168	164	144	126	162	186	172	151	155
経 営 情 報 学 研 究 科	19	27	37	41	35	34	32	34	31	31	24
国 際 関 係 学 研 究 科	33	10	6	3	1	—	—	—	—	—	—
国 際 人 間 学 研 究 科	20	35	41	37	34	34	37	38	34	32	25
応 用 生 物 学 研 究 科	—	37	63	51	50	68	87	73	51	53	58
生 命 健 康 科 学 研 究 科	—	—	—	—	—	—	—	5	20	30	24
教 育 学 研 究 科	—	—	—	—	—	—	—	—	4	6	4
大 学	8,372	8,325	8,301	8,170	8,462	8,991	9,401	9,778	10,088	10,276	10,550
工 学 部	4,046	3,826	3,548	3,299	3,126	3,166	3,226	3,181	3,184	3,220	3,283
経 営 情 報 学 部	1,220	1,204	1,158	1,144	1,209	1,254	1,267	1,295	1,308	1,312	1,329
国 際 関 係 学 部	704	702	665	576	518	510	483	503	544	531	549
人 文 学 部	1,377	1,535	1,640	1,677	1,715	1,724	1,750	1,741	1,700	1,664	1,672
応 用 生 物 学 部	992	1,033	1,119	1,158	1,235	1,270	1,247	1,226	1,271	1,313	1,404
生 命 健 康 科 学 部	—	—	147	316	521	746	914	1,138	1,336	1,499	1,590
現 代 教 育 学 部	—	—	—	—	138	321	514	694	745	737	723
留 学 生 別 科	33	25	24	—	—	—	—	—	—	—	—
中 部 大 学 第 一 高 等 学 校	1,051	1,115	1,002	952	885	865	942	979	975	974	985
春 日 丘 高 等 学 校	1,399	1,534	1,435	1,375	1,374	1,441	1,439	1,451	1,429	1,408	1,407
春 日 丘 中 学 校	327	363	389	389	352	322	282	298	304	306	279
中 部 大 学 技 術 医 療 専 門 学 校	494	473	417	340	226	102	49	—	—	—	—
合 計	11,886	12,094	11,859	11,522	11,563	11,983	12,431	12,842	13,108	13,267	13,511

② 教職員数(専任)の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
中 部 大 学	515	541	600	635	678	703	725	768	756	766	798
中 部 大 学 第 一 高 等 学 校	59	57	59	58	60	65	61	64	66	66	65
春 日 丘 高 等 学 校	87	84	84	86	89	90	90	89	88	89	90
春 日 丘 中 学 校	21	23	25	26	23	21	21	21	22	22	22
中 部 大 学 技 術 医 療 専 門 学 校	21	23	23	24	20	16	16	—	—	—	—
合 計	703	728	791	829	870	895	913	942	932	943	975
	※1	※2	※3	※4	※5		※6	※7	※8		※9

- ※1 人文学部・歴史地理学科開設
- ※2 応用生物学部・食品栄養科学科開設
- ※3 生命健康科学部開設
- ※4 現代教育学部研究所設置
- ※5 現代教育学部開設
- ※6 生命健康科学部・理学療法学科・作業療法学科・臨床工学科開設
- ※7 生命健康科学研究科開設、スポーツ保健医療学科開設
- ※8 教育学研究科開設
- ※9 ロボット理工学科開設

③ 保有する有価証券の状況

区分	銘柄	額面金額・株数	帳簿価額	時価	表示科目
債券	6 本州四国連絡橋債	100,000,000 円	100,850,000 円	100,300,000 円	有価証券
"	5 広島ガス債	100,000,000	101,190,000	100,499,000	"
"	249 信金中金債	100,000,000	100,397,000	100,161,900	"
"	2-1 地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,058,000	100,008,000	"
"	5-4 地方公共団体金融機構債	96,933,095	97,505,000	97,379,957	"
"	15 豊田自動織機債	200,000,000	199,900,000	201,440,000	第3号基本金引当資産
"	7 鉄道建設債	100,000,000	99,950,000	100,724,500	"
"	17-1 練馬区債	50,000,000	50,595,500	50,360,000	"
"	44 京成電鉄債	100,000,000	103,434,000	104,457,000	"
"	498 中部電力債	100,000,000	100,000,000	100,899,000	"
"	78 東武鉄道債	100,000,000	99,769,000	105,604,000	"
"	63 東急電鉄債	62,290,000	62,290,000	66,223,613	"
"	63 東急電鉄債	30,000,000	30,000,000	31,894,500	"
"	63 東急電鉄債	7,710,000	7,710,000	8,196,887	"
"	41 名古屋鉄道債	100,000,000	99,950,000	105,550,200	"
"	95 東武鉄道債	100,000,000	100,000,000	102,932,000	"
"	27 相鉄ホールディングス債	45,373,099	45,373,099	46,253,110	"
"	48 名古屋鉄道債	100,000,000	100,000,000	100,900,000	"
"	356 大阪府公債	78,723,558	78,660,579	83,001,554	"
"	35 京浜急行電鉄債	95,808,000	95,808,000	99,194,813	"
"	12 西部瓦斯債	100,000,000	100,000,000	102,866,700	"
"	37 南海電気鉄道債	100,000,000	100,000,000	101,045,300	"
"	11 JXホールディングス債	31,027,761	31,027,761	30,625,517	"
"	11 JXホールディングス債	1,139,000	1,139,000	1,124,234	"
"	50 NTT債	100,000,000	99,813,000	100,667,000	退職給与引当特定資産
"	5-4 地方公共団体金融機構債	3,066,905	3,085,000	3,081,043	"
"	74 近畿日本鉄道債	100,000,000	100,000,000	100,678,100	"
"	72 近畿日本鉄道債	100,000,000	100,313,000	100,882,000	"
"	34 三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000,000	101,825,000	101,079,000	"
"	36 三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000,000	102,191,000	101,458,000	"
"	36 三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000,000	102,128,000	101,458,000	"
"	49 名古屋鉄道債	50,000,000	50,000,000	50,050,000	"
"	2 大阪府住宅供給公社債	100,000,000	100,077,000	100,715,000	"
"	44 阪急阪神ホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,493,000	"
"	23 東日本高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,700,000	"
"	25 相鉄ホールディングス債	100,000,000	101,846,000	102,758,000	"
"	83 近畿日本鉄道債	100,000,000	100,000,000	100,287,800	"
"	27 相鉄ホールディングス債	54,626,901	54,626,901	55,686,390	"
"	36 南海電気鉄道債	100,000,000	102,155,000	102,090,000	"
"	28 相鉄ホールディングス債	100,000,000	100,000,000	101,881,800	"
"	14 東京都住宅供給公社債	100,000,000	106,068,000	105,434,900	"
"	68 新日本製鐵債	100,000,000	102,381,000	104,528,900	"
"	68 新日本製鐵債	100,000,000	100,319,000	104,811,000	"
"	356 大阪府公債	41,276,442	41,243,421	43,519,486	"
"	60 小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	103,624,000	"
"	35 京浜急行電鉄債	4,192,000	4,192,000	4,340,187	"
"	37 京浜急行電鉄債	100,000,000	101,849,000	104,792,000	"
"	379 大阪府公債	50,000,000	50,182,000	51,516,950	"
"	11 JXホールディングス債	67,833,239	67,833,239	66,953,849	"
株式	(有)中部大学サービス普通株式	60 株	19,000,000	非上場	有価証券
"	(株)名古屋銀行普通株式	113,740	17,942,635	45,382,260	退職給与引当特定資産
"	(株)愛知環状鉄道普通株式	121	12,100,000	非上場	"
"	(株)コミュニティネットワークセンター普通株式	11,440	2,000,000	非上場	"
"	(株)コミュニティネットワークセンター中部ケーブル種類株式	80	2,000,000	非上場	"
"	(株)勝川開発普通株式	30	620,910	非上場	"
"	(株)奥村普通株式	77	77	非上場	"
	合計	4,070,000,000 円 125,548 株	4,151,398,122 円	4,200,510,450 円	

④ 借入金の状況

No.	借入先	借入残高	利率並びに平均利率	返済期限	担保等
1	日本私立学校振興・共済事業団	7,245,470,000 円	0.50% ~ 3.40% 平均: 1.76%	平成46年9月15日	土地・建物
2	愛知県私学振興事業財団	337,944,994 円	-	平成32年2月28日	なし
	合計	7,583,414,994 円			

⑤ 設置する学校の現況

(単位:名)

学校名	平成26年度 入学定員	平成26年度 入学者数	平成26年度 収容定員	学 生 数 (26. 5. 1 現在)	学 生 数 (27. 5. 1 現在)
中 部 大 学	2,772	2,882	9,869	10,840	11,082
大 学 院	227	129	479	290	272
工 学 研 究 科	96	85	206	155	162
経 営 情 報 学 研 究 科	38	3	79	24	8
国 際 人 間 学 研 究 科	24	4	56	25	21
応 用 生 物 学 研 究 科	30	24	66	58	48
生 命 健 康 科 学 研 究 科	27	11	48	24	29
教 育 学 研 究 科	12	2	24	4	4
大 学	2,545	2,753	9,390	10,550	10,810
工 学 部	794	872	2,808	3,283	3,443
経 営 情 報 学 部	306	316	1,212	1,329	1,340
国 際 関 係 学 部	145	138	570	549	571
人 文 学 部	410	446	1,520	1,672	1,634
応 用 生 物 学 部	366	391	1,272	1,404	1,484
生 命 健 康 科 学 部	360	411	1,360	1,590	1,608
現 代 教 育 学 部	164	179	648	723	730
中 部 大 学 第 一 高 等 学 校	430	349	1,290	985	1,057
春 日 丘 高 等 学 校	572	503	1,716	1,407	1,470
春 日 丘 中 学 校	120	85	360	279	280
合 計	3,894	3,819	13,235	13,511	13,889

(注1) 大学には3年次編入並びに大学院修士課程、博士課程を含む。

(注2) 学校基本調査に基づき計上。ただし27年5月在籍者数は学校法人基礎調査に基づく。

⑥ 教職員の現況

		平成26年5月1日現在			平成27年5月1日現在		
		教 員	職 員	計	教 員	職 員	計
大 学	専任	515名	206名	721名	528名	195名	723名
	非常勤	434名	165名	599名	461名	175名	636名
中 部 大 第 一 高	専任	54名	11名	65名	55名	11名	66名
	非常勤	28名	17名	45名	31名	18名	49名
春 日 丘 高	専任	80名	10名	90名	84名	11名	95名
	非常勤	30名	11名	41名	30名	10名	40名
春 日 丘 中	専任	21名	1名	22名	20名	1名	21名
	非常勤	9名	3名	12名	6名	4名	10名
三 浦 記 念 会 館	専任	0名	3名	3名	0名	4名	4名
	非常勤	0名	0名	0名	0名	0名	0名
法 人	専任	1名	73名	74名	1名	76名	77名
	非常勤	0名	17名	17名	0名	17名	17名
渉 外	専任	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	非常勤	0名	0名	0名	0名	0名	0名
計	専任	671名	304名	975名	688名	298名	986名
	非常勤	501名	213名	714名	528名	224名	752名

(注) 教育技術職員(大学20名、高校3名)は、学校基本調査に基づき、職員欄に計上。

⑦ 主な施設設備の現況

		大学	第一高	春日丘高	春日丘中	法人	計	期中増減
土地	簿価(円)	2,836,717,863	1,335,387,140	269,907,534	51,728,891	285,399,317	4,779,140,745	10,108,000
	面積(m ²)	607,121.39	34,888.63	45,158.00	10,942.00	148,791.97	846,901.99	135.06
建物	簿価(円)	25,315,476,305	1,169,698,241	943,065,929	430,733,558	213,904,516	28,072,878,549	461,506,144
	面積(m ²)	204,954.36	16,777.18	15,392.73	4,136.55	2,821.28	244,082.10	4,072.47
構築物	簿価(円)	3,409,125,042	330,941,681	173,399,043	30,056,722	49,909,317	3,993,431,805	161,044,935
教育研究用 機器備品	簿価(円)	3,401,708,307	26,636,804	9,068,751	2,876,336		3,440,290,198	△ 508,499,309
	点数(点)	16,403	969	1,275	410		19,057	△ 19
その他の 機器備品	簿価(円)	79,033,549	652,533	89,639	89,639	71,398,105	151,263,465	6,165,085
	点数(点)	273	6	1	1	125	406	15
教育研究用 リース 機器備品	簿価(円)	201,994,087	2,086,560	6,259,932			210,340,579	△ 37,010,360
	点数(点)	282	8	17			307	△ 142
教育研究用 リース ソフトウェア	簿価(円)	34,894,987					34,894,987	4,638,607
	点数(点)	7					7	1
その他の リース 機器備品	簿価(円)	1,988,658					1,988,658	△ 1,988,658
	点数(点)	20					20	0
その他の リース ソフトウェア	簿価(円)						0	0
	点数(点)						0	0
教育研究用 ソフトウェア	簿価(円)	36,371,566		389,400			36,760,966	△ 19,222,745
	点数(点)	25		2			27	△ 6
その他の ソフトウェア	簿価(円)	63,983,967					63,983,967	3,822,274
	点数(点)	31					31	3
図書	簿価(円)	5,636,901,421	40,088,494	63,905,025	27,481,137	0	5,768,376,077	73,327,783
	冊数(冊)	657,259	22,071	20,139	9,524	0	708,993	10,161
車両	簿価(円)	20,668,991				2	20,668,993	1,856,450
	台数(台)	10				2	12	△ 1
建設仮勘定	残高(円)	854,718,700					854,718,700	278,942,800
ソフトウェア仮勘定	残高(円)	210,780,000					210,780,000	179,280,000

※部門共通の機器備品、ソフトウェアは大学に計上

※春日丘高・中共用のリース備品は春日丘高に計上

27.3.31現在

⑧ 設置校所在地

学校名	開校年月	所在地	電話番号
中部大学	昭和39年4月	〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200番地	(0568)51-1111
中部大学第一高等学校	昭和14年4月	〒470-0101 愛知県日進市三本木町細廻間425番地	(0561)73-8111
春日丘高等学校	昭和40年4月	〒487-8501 愛知県春日井市松本町1105番地	(0568)51-1131
春日丘中学校	平成2年4月	〒487-8501 愛知県春日井市松本町1105番地	(0568)51-1115

学校法人 中部大学 理事長 飯吉厚夫
法人本部 〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200番地 (0568)51-1111